

2014.2.4 東洋大学PPP成果発表会

1000days Chronicle プロジェクト

～東日本大震災発災から1000日間の政府・民間活動の記録～

発表者：福田太郎(2期)

プロジェクトメンバー：

椿辰一郎(4期)、難波悠(4期)、増井玲子(4期)、吉田哲(4期)、
奥田早希子(5期)、塩澤和輝(5期)、水上弘二(5期)、宮本恭嗣(5期)
石綿晃(6期)、宇都山智幸(6期)、鶴園卓也(6.5期)、亀井誠一(7期)

東洋大学経済学部根本ゼミ

1. 背景

- 大震災発生後の混乱が強く残る2011年3月下旬にプロジェクトスタート
- 震災後の被害縮小や復興の迅速化には、「過去の災害対応の正確な情報の蓄積と分析」および、「事前の危機管理体制の十分な構築」が必要ではないか？という問題意識
 - 東日本大震災のような未曾有の災害において、「どのような対策が取られ」「どのような課題が露呈したのか」の客観的記録が、後世の研究や、今後発生が予測されている首都直下地震、東海・南海・東南海地震、南海トラフ地震などへの対策のヒントとなり得るのではないか？

2. 目的

- 震災対応プロジェクト

- ①記録系プロジェクト / ②提言系プロジェクト

- 未曾有の大規模災害への対応として、政府や自治体によってどのような施策、活動が行われたのか、民間企業や報道がどのように反応しているかを、客観的に記録



- 大規模災害では、復旧・復興に年単位の時間を要するため、①長期的な視点での客観的記録、また、広域で様々な主体(官・民・市民)が関わるため、②多面的情報の一体的整理、が必要と考えた。

= 1000days Chronicle

3. 実施方法

- できるだけ客観的に、事実に基づくことを重視
 - 官公庁、被災自治体のWebサイト、報道発表、広報などを情報源として使用
 - 客観的記録とするため、形式的な事実(法律の成立や委員会の設置・開催、報告書の発出、統計など)が記録の中心
- 官公庁発表だけではわからないその時々話題やホット 이슈、民間企業の活動を記録
 - 河北新報や朝日新聞を中心とした新聞報道等も利用

3. 実施方法

- 省庁、自治体
 - 農林水産省、厚生労働省、法務省、外務省、財務省、内閣府、金融庁、消費者庁、総務省、防衛省、経済産業省、文部科学省、環境省、国土交通省、復興庁
 - 福島県、岩手県、宮城県
- 世相・社会現象・民間活動
 - 河北新報
 - 朝日新聞
- 阪神淡路大震災

4. 記録表の構成、見方

- 記録表は、発災1日目から1000日目までの対応を、省庁や県（県下の市町村を含む）毎に記録
- 特定の政府機関が一日の内に複数の発表等をしている場合は、同一セル内に記録
- 一部の外局等は、所管する機関の項目に記録
(ex.海上保安庁、観光庁に関連する項目を国土交通省に記載 等)

4. 記録表の構成、見方

経過日数、日付

カテゴリー
15省庁(府省毎に記録)、被災3県、社会現象・民間活動、報道／世相、阪神淡路

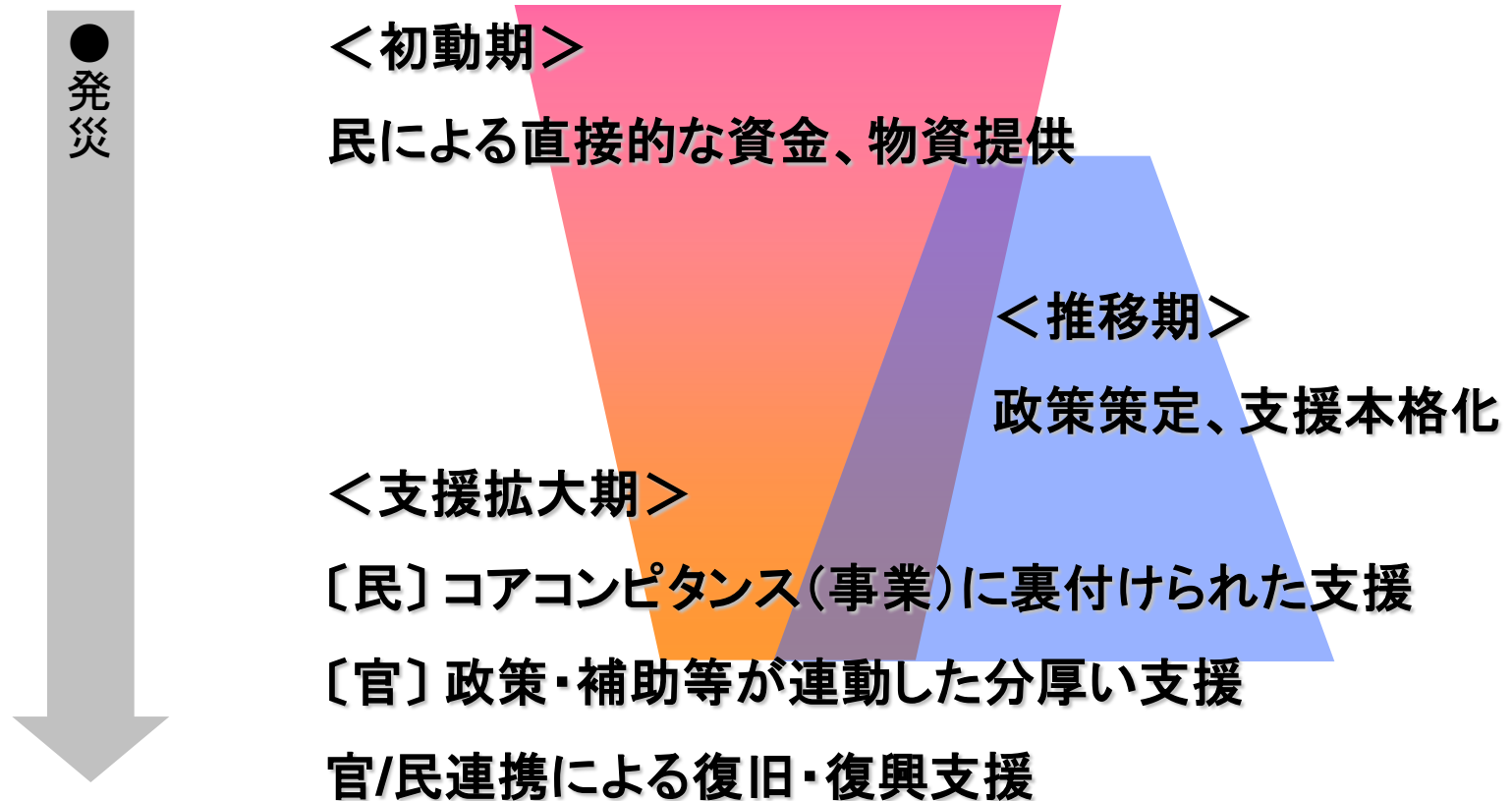
日付	年	月	日	経路	経路	経路	経路	経路	経路	経路	経路	経路	
1	2011	3	11	・災害対策本部設置 ・食料の供給確保について関係団体に依頼	・厚生労働省災害対策本部立ち上げ ・庁舎と57階のハローワークを被災避難者向けに開放 ・災害派遣医療チーム(DMAT)を投入する		三陸沖地震に関する外務省緊急対策本部の立ち上げ(経産省)	被害を受けている地域における被災者に対して、関税法第2条の3の規定に基づき、関税に関する法律に基づく申請等の種類の延長を行うこととした	東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部設置	東北地方太平洋沖地震から災害に対する金融上の措置を適切に講ずるよう各金融機関等に要請		NHK、民放連、東北ラジオ各社へ災害情報伝達の再開について口頭要請	
2	2011	3	12	・農林水産省被害に対する相談窓口開設 ・被害農林漁業者に対する安全の円滑な融通、救済資金の提供確保等について									
3	2011	3	13										
4	2011	3	14	・携帯電話用IP電話									

Ex. 2011年6月9日(発災91日目)

- ・【防衛省、自衛隊】派遣規模 人員6.95万人
- ・【経産省】(独)中小企業基盤整備機構の仮施設整備事業(仮設店舗、仮設工場等)の着工【経産省】東京電力株式会社福島第一原子力発電所における高濃度の放射性物質を含むたまり水の処理設備及び貯蔵施設の設置について報告書受領
- ・【文科省】原子力損害賠償紛争審査会(第7回)の開催 福島県内で一定の放射線量が計測された学校等に通う児童生徒等の日常生活等に関する専門家からのヒアリング(第2回)(スポーツ・青少年局学校健康教育課)
- ・【国交省東北地整】第2回東北港湾における津波・震災対策技術検討委員会を開催
- ・【福島県】第4回福島県復興ビジョン検討委員会開催
- ・【大槌町】震災復興基本方針策定
- ・【世相／報道】介護93事業所が休廃止・被災県ふるさと納税急増(朝日新聞)
- ・【世相／研究機関】コンテナ船復興への出航 塩竈港震災後初・震災理由の解雇 相談ホットライン(連合 2日間)(朝日新聞)
- ・【阪神淡路大震災】【復旧】神戸市全戸通水(1995年4月17日)

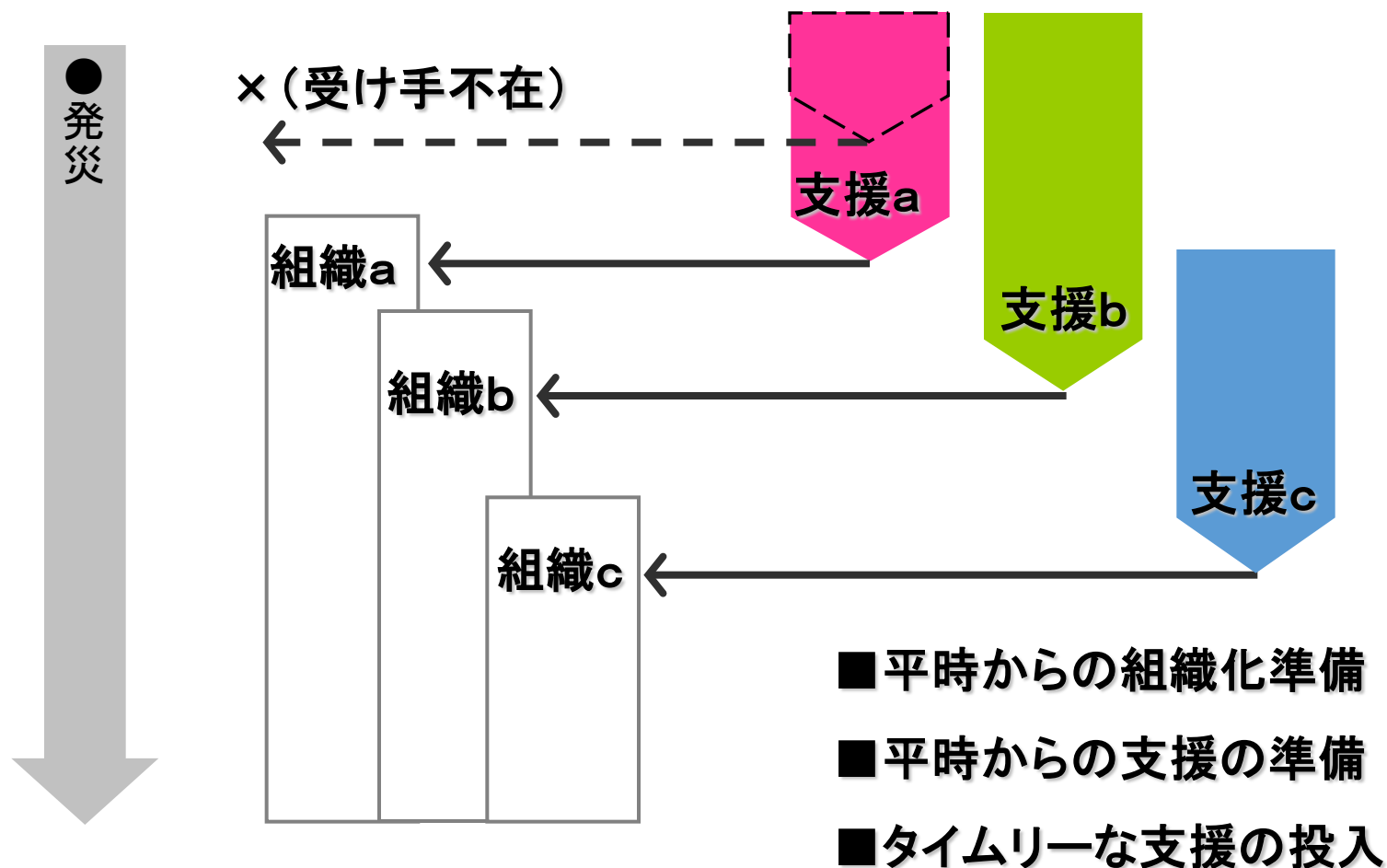
5. 記録表の活用案(A)

- 官/民/市民による連携・補完システムの検討
(ex.復興資金、財源等)



5. 記録表の活用案(B)

- 支援の最適投入時期、最適投入内容の検討



6. プロジェクトを通じて得られた示唆(1)

• リアルタイムな記録作業

- 「リアルタイム」な記録の意義・重要性の再確認(その時点の空気感・気分を反映／無意識の選別を受けない生な情報)
- 複数のリソースを並列に並べることで、比較分析しやすい



- 大規模災害が発生したら、まずは「活動記録を残すこと」を防災計画に明文化
- 記録する項目やフォーマットの事前共有(→統合、整理、比較、分析しやすい)

6. プロジェクトを通じて得られた示唆(2)

• 情報の一元化体制(管理、編集、更新)

- e-govポータルは、関係機関リンク集の色が濃い
- 周知すべき情報の取捨選択、各種媒体の相互補完(WEB、紙、ほか)の視点が必要 (←受け手の情報処理能力が千差万別なため)



- 情報を一元化※する機関が必要
※縦断・横断・複眼的視点で、国民が必要とする情報の管理・発信
- 情報更新や改廃のルール化が必要

6. プロジェクトを通じて得られた示唆(3)

• 記録保存の徹底、データベース化

- 阪神淡路の記録は一元管理・保管されている(「人と防災未来センター」資料室)
- 東日本大震災では、省庁の過去の発信記録がたどれないケースがある



- 政府の情報を遡って確認できる手段を残しておくべき
- 東日本大震災に関わる各種データ、記録をまとめて保管する場、システムなどの整理

6. プロジェクトを通じて得られた示唆(4)

- 後方支援、広域連携

- 政府・省庁や自治体発表資料の記録となった印象
- 省庁や自治体に属さない取組み、横断する取組み等は記録に反映されない傾向



- 後方支援や広域連携の取組みの記録方法の検討
- 自衛隊、消防、警察等の活動の記録方法の検討

6. プロジェクトを通じて得られた示唆(5)

- 1000days では足りない

- 被害が甚大で、かつ広域に及ぶため、1000daysでは、事業によってはまだまだ復旧・復興のスタートライン（具体的事業はこれから）



- 「東日本大震災アーカイブ」プロジェクト等との連携
- 公開データベースとしての更新等の可能性検討

2014.2.4 東洋大学PPP成果発表会

1000days Chronicle プロジェクト

～東日本大震災発災から1000日間の政府・民間活動の記録～

発表者：福田太郎(2期)

プロジェクトメンバー：

椿辰一郎(4期)、難波悠(4期)、増井玲子(4期)、吉田哲(4期)、
奥田早希子(5期)、塩澤和輝(5期)、水上弘二(5期)、宮本恭嗣(5期)
石綿晃(6期)、宇都山智幸(6期)、鶴園卓也(6.5期)、亀井誠一(7期)

東洋大学経済学部根本ゼミ